

タイトル～<今は【コロナ対策で自粛】。その上で「新台入替」の是非を問う>

■コロナ渦中で、アレコレ制限が…(涙)

毎日報道されている、「コロナウイルス感染拡大」が懸念されている日々ですが、【パンデミック(世界的流行)】から始まり、【クラスター(小規模集団感染)】、【オーバーシュート(感染爆発急増)】、【ロックダウン(都市封鎖)】等々の言葉も散見され、まだまだ「未来が見えない」状況でもあり、更に【3つの密(密閉・密集・密接)】が公表され、その行き先に「(誤解も含まれる)パチンコバッシング」がある事も事実であり、今後のホール対応を『どうしたらいいのか?』と悩ましい現実になっている。…そしてこの先、国から【緊急事態宣言】が発せられる事も『十分にあり得る事態』でもあり、ホールさんを中心とした「懸念材料をまとめておきたい」と思います。

■【自粛要請】は、「集める側」と「集まる人」の【両方】に発せられている。

ビジネス的に「人を集める商売」として存在しているパチンコ店である。そして現状のホール対応において『3つの密が複合される可能性は低い』事も現実なのだが、いかんせん【非パチンコ人口=90%】となると、悲しいかな「その声も消されてしまう」現実でもある。

『集める側が悪いのか?』『集まった人達に問題があるのか?』…と言う論議も、「集める側のモラル」と「集まる人の自己責任」の議論でもあり、それぞれの置かれた立場で「どっちに振れる?」が決まるでしょうから、『議論自体が不毛』ですかねえ。無論私自身も「パチンコ店は営業すれば良い。来る人の自己責任で」との思いはあるが、東村山市での「志村けん」さんの献花台設置は、『今やらなくても…』とも思ってしまう、優柔不断さである(悲)

■「3月＝広告自粛」に続き、4月は「東京都＝一部休業」対応も…(涙)

目的は【ウイルス感染拡大の抑制】になるが、北海道の「緊急事態宣言」に基づく【時間短縮営業】から始まり、全国の【広告宣伝の自粛】となり、4月に入り、関東圏・東海・近畿・九州においての【外出自粛要請】から、「4月4日・5日」の週末は、「東京都＝800店舗弱」の内、その4分の1に当たる『約200店舗が休業』と対応する事となった。今後は、全国的にも【時間短縮営業の要請や自粛】は『十分想定される事』だが、現状から『概ね【21:00閉店】が主流となる』事が予想される。

『【輪番休業】ではどうか?』と言う話もある様だが、そもそも「3つの密」が問い沙汰されている現状では、『逆効果になる』事は予想さる範疇であり、結果『その案はないね!』と言う事になるでしょう(汗)

●この先、国からの【緊急事態宣言】が発せられれば、それは<自粛要請>では無く、一部<強制執行命令>が発せられる事にもなる。それが『「パチンコ店の一時休業」に繋がるかどうか?』は不明だが、少なくとも【セーフティーネット】による『国からの、営業補償等の支援は望み薄の状況である』事は現実の様であり、今後は、<ホール営業対策>と併せて、『<企業存続対策>を考えねばならない状況に陥る』事になります。

●この件(営業補償等が無い)に関しては、「風俗営業者」に対しての保証問題であり、メーカー含む製造業に対しては「補償対象となる」訳で、この先『国に対して、業界側がどう動くのか?』が問題視され、「全日遊連」や「日遊協」の名前が挙がるが、本来は「どこの団体が…」では無く、【パチンコ・パチスロ21世紀会(業界14団体)】として、国に対する「要望」なりを訴えて頂きたいと、全くの他力本願で恐縮ではあるが、個人的にはそう思う次第でもある。

■それらの上で、この先の「パチンコ店営業」を考える。

もしも【緊急事態宣言】が発せられれば、「東京都」・「大阪府」・「愛知県」・「福岡県」(または近隣エリア他、自治体の決議)は、その対象となる可能性が高いと想定されますが、その4都府県は、イコール「新台の半数以上を買っている合計に該当するエリア合計」となる。仮に【4月】からその「4エリアの営業自粛(停止)」となった場合、【メーカー側(日工組・日電協)】の対応はどのようなのだろうか？

現状では、各メーカー次第の対応となっている「販売延期」もあり、メーカー営業担当の「自宅待機または自宅業務化も進んでいる」と聞き及んでいる。【ホール】側としては、一部の<営業(時間)自粛>や、<広告宣伝の自粛>となっている現実に加え、もう既に【2割～4割程度の売上減少】も現実化している事で、当然ながら「粗利額の減少」も懸念されている。

そんな現状では、【新台入替による集客】も期待する事も出来ず(集客そのものが、世間から否定されている)、遊技機投資への「コストパフォーマンスの低下」は避けられない状況である。であるならば『どう対応するべきなのか?』

あくまでも<個人的意見>ではあるが・・・

もし【緊急事態宣言】が発せられる事になったら、業界6団体(全日遊連・日遊協・日工組・日電協・全商協・回胴遊商)協議の上、【全国入替自粛(=メーカー側の納品延期含む)】の措置が必要な時期なのかもしれませんね。

ホール側としても、【広告宣伝が出来ない新台入替】&【コロナ感染への営業自粛】と、コストパフォーマンスが最悪に近い時期でもあるので、『オリンピック自粛の前倒し』くらいの気持ちで、今は<企業収益の安定化>を優先する時期かと感じています。

■行政(警察)との「摺合せ」と「確認事項」がある。

ただ、今後も懸念されるのが、【旧規則機の経過措置が終了する遊技機の撤去問題】で、タイミング的に該当する遊技機があった場合、『その対応(=行政判断)はどうなるのか?』も併せて確認する必要があります。

特に、仮に入替自粛(営業自粛)となった場合、そのタイミングに該当する機種を設置しているホールさんは、【その確認作業は必須!】となります。

●ちなみに、【4月2日発】と言う話ではあるが、「警察庁保安課」から「各都道府県警察」に対して・・・

<遊技機の変更に係る承認手続きのための実地調査について>として、<コロナウィルス感染症のまん延が終息するまで、必ずしも全ての営業所(または遊技機)について、調査を行う必要はない>

・・・とした『通達が出た』と思われます。

この結果、今後しばらくは、警察所轄による「いわゆる入替検査」も『超簡素化される』事が予想されます。

●また、【5月14日～20日】は、【ギャンブル等依存症問題啓発週間】もありますので、その対応も「パチンコ業界全体として」検討する必要があるでしょう。

無論、昨年の様な『集会・懇談会等』は出来ない』『啓発活動も出来ない』ものとして考えられますが・・・

いずれにしても、パチンコ「業界全体論」として今を乗り切り、パチンコ業界を愛する一人として、「更に進化した繁栄を、心から望んでいる」次第です。

<このコラムは、無料コンテンツに該当しております。情報共有可としますが、転載・改ざん等はお控えください>
<また、文章・資料等の所有権は、「有限会社トータル・ノウ・コネクションズ」に帰属いたします>

TKC～【法人セミナー】のご案内

「TKCセミナー」は、基本的に「単一法人様」または「団体」での勉強会となります。

各法人・団体様の意向を踏まえ、内容はカスタマイズさせていただきます。

※組合様等の場合、内容にて摺り合せが必要な場合がございますので、ご相談させていただきます。

<日 時>:ご依頼会社様の希望とのご相談の上、決定させていただきます

<場 所>:ご依頼会社様にて、手配をお願い致します。

※関西エリアにおいては「大阪元町・スリーストン大阪営業所」開催は可能(概ね15名まで)

<時 間>:「1日＝4～5時間」が基本となります。(休憩含む拘束時間です)

<費 用>:基本価格～「1開催＝15万円」となります。

<内 容>:ご依頼会社様とのご相談の上決定させていただきます。

※基本的内容は、「業界情報」・「パチンコ運用」・「店舗全体運営」の内容が中心となります。

※「業界動向セミナー」は、随時必要なタイミングにての開催を推奨いたします。

※「パチンコ・係数管理運用セミナー」は、2回～3回(月1回)の連続開催を推奨いたします。

<その他>:交通費(長野県長野市から)・宿泊費は別途請求となりますのでご了承くださいませ。

～<セミナーのカスタマイズ>について～

⇒【勉強会開催において、多岐に渡るセミナー内容を同時開催したい場合】等。

弊社内容の他、「スロット運用」・「マーケティング情報」等々、内容のご希望がありましたらご相談下さい。

同日(または別日)、別コンテンツの専門的講師の推薦紹介させて頂き、同時(別日)開催となります。

(※この場合、別途講師費用と諸経費が加算されますので、ご了承くださいませ)

<お問い合わせ>

弊社代表「高橋正人」まで、ご連絡下さいませ。

【メールアドレス】:info@tkc-g.jp

【電話連絡】:(会社)026-256-9677 (携帯)090-3063-1757

有限会社 トータル・ノウ・コネクションズ

住所:長野県長野市南堀530-5

TEL:026-256-9677 FAX:026-256-9688

ホームページ <http://www.tkc-g.jp>

メールアドレス info@tkc-g.jp
